



インド太平洋の海洋状況把握における 韓国の役割

李 政承

ソウル韓国海洋戦略研究所 (KIMS) リサーチ・アソシ
エイト (js.lee@kims.or.kr)

PacNetは、米日韓次世代リーダー対話の一環として設立されたもので、この重要なパートナーシップを育むための創造的な発想を促すものです。

2022年12月、尹錫悦政権は「自由・平和・繁栄のインド太平洋戦略」を公表し、韓国は、「世界の中軸国」としてインド太平洋の自由、平和、繁栄を推進する主導的な役割を果たすとした。この戦略を実施するために、韓国が次に取るべき行動は、[2022年5月](#)に東京のQuadリーダーズ・サミットで発表された「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ (IPMDA)」に参加することである。

インド太平洋国家として、韓国は、朝鮮半島で北朝鮮の脅威にも対抗しつつ、インド太平洋地域で増大する多角的な課題に対処するという絶妙なバランスが求められる大きな岐路に立たされている。幸いなことに、2022年5月に尹錫悦大統領が就任して以来、韓国、米国、日本は北朝鮮によるミサイル脅威の高まりに対して抑止力を強化するため東海 (EastSea) で三国間の弾道ミサイル防衛 (BMD) および対潜水艦演習を[実施](#)し、2023年6月の国防3か国協議で三国間の演習を定例化することに[合意](#)した。

それでもなお、ソウルはインド太平洋地域における伝統的な国境を越えた安全保障上の課題の増大にもっと目を向けるべきであろう。南シナ海や台湾海峡では緊張が高まり自由で開かれたシーレーンが脅かされている一方、海洋上での海賊行為や武装強盗、人身売買や不正商品売

買、違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業、気候変動などの非伝統的な国境を越えた安全保障上の課題も増えている。

米国は、いかなる沿岸国であっても国際法で保障された航行の自由や領空通過権を不当に制限できないことを示すため、南シナ海で[毎年](#)航行の自由作戦 (FON) を実施し、自由で開かれたインド太平洋の推進を主導してきた。他方で日本は、海上保安庁と自衛隊のあいだで同期・[統合](#)された高度な海上監視システムを有している。インド太平洋地域における海軍のプレゼンス向上であれ、海上監視の改善であれ、ソウルに真の海洋国家たらしめんとすることの意味を教示している。

海洋問題は韓国のインド太平洋戦略の主要な焦点ではなかったが、その中にはソウルが国連海洋法条約 ([UNCLOS](#)) に基づく海洋秩序を堅持しつつ、インド太平洋地域における海洋安全保障協力を深化させ、海洋状況把握 (MDA) システムの構築に参加することが盛り込まれていた。このような背景から、ソウルはインド太平洋戦略を実施するために、海洋領域認識のためのインド太平洋パートナーシップ ([IPMDA](#)) に参加すべきである。

IPMDAへの参加によって、韓国は、情報共有、海洋安全保障上の脅威に対する監視、特定、対応を含む海洋状況把握といった面で連携することで海洋安全保障能力を強化することができる。IPMDAに参加することで、ソウルは貴重な情報と資源にアクセスできるようになり、自国の海洋状況をよりよく監視し、もともと北朝鮮の脅威への対処を目的としていたすべてのアセットを移動させることなく自国の利益を守ることができるようになる。

さらに、IPMDAに参加することは、韓国海軍と沿岸警備隊が同地域でのパートナーシップと協力を強化することにもつながる。東南アジア諸国などのインド太平洋地域諸国と緊密に連携することで、ソウルはこうした問題に対処しやすくなる。これは、韓国が近隣諸国とより強固な関係を築き、ルールに基づく国際秩序の維持と地域の安定を促進するというコミットメントを示す責任あるステークホルダーとしての役割を確立するのに役立つだろう。

ただし課題もある。ひとつは、韓国と中国の関係に影響を及ぼす可能性があることだ。中国はこの地域の大国であり、南シナ海における領有権の主張は同地域の国々との緊張の原因となっている。IPMDAに参加することで、ソウルは中国の影響力を封じ込めようとする米主導の取り組みに同調していると思われる可能性があり、北京との関係に悪影響を及ぼすかもしれない。

対中関係への懸念に対応するために、韓国はIPMDAとのパートナーシップが包括性、信頼、互惠性という協力の三原則に基づいていることを強調すべきである。ソウルは、特定の国を対象とすることも排除することもなく、むしろ自由、法の支配、人権という普遍的な価値を共有する同志国との連携に[取り組んでいる](#)。2017年のTHAAD配備で示された中国からの経済的威圧を回避するために、韓国は同志国と提携することで、中国のエコノミック・ステイトクラフトに対する「[集団的レジリエンス](#)」に貢献し、世界有数の先端半導体メーカーとしての立場を活用して中国の計算を複雑にしている。

もうひとつの課題は、テクノロジーの統合にかかるコストであろう。インドの情報センター(IFCIOR)に見られるように、各国が独自の情報プラットフォームを持っているため、しばしば機密情報がある中で共通の運用情報を標準化するのは容易なことではない。しかし、海洋状況把握は、軍事機密情報の共有とは異なり、海洋活動がUNCLOSのような国際法を遵守することを保証するための海洋監視を主に扱う情報共有プラットフォームである。ソウルが参加すべき情報共有のプロセスが標準化されれば、さまざまな機関がより費用対効果の高い方法で情報を活用できるようになる。

その見返りとして、韓国は商業的に利用可能なデータや衛星などの既存技術への投資を増やし、リアルタイムのデータを提供することでIPMDAをより有用なものにするために貢献すべきである。2022年のIMD世界デジタル競争力ランキングで韓国は63カ国中8位に[ランクインされた](#)ように、ソウルには確かにその能力がある。この点で朗報なのは、韓国沿岸警備隊が最近、中高度UAV、無人水中ビークル(UUV)、AI海上保安支援システムの導入を通じて領海の

監視範囲を4倍以上に拡大する韓国MDAシステムの確立に予算を配分する計画を[発表した](#)ことである。

結論として、韓国はIPMDAへの参加を通じて、「自由・平和・繁栄のインド太平洋戦略」を推進する「世界の中軸国」として歩み出す時である。IPMDAに参加することで、韓国は海洋安全保障の能力を強化し、地域のパートナーシップと協力関係を強化し、ルールに基づく国際秩序を推進し、最終的には韓国が目指す「世界の中軸国」になることができるのだ。

*PacNet*掲載論考は、各著者の見解を代表するものです。異なる観点からの意見は常に歓迎され奨励されていません。